PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-238619

(43)Date of publication of application: 27.08.2003

(51)Int.CI.

CO8F 8/46

(21)Application number: 2002-357733

(71)Applicant: TONEN CHEM CORP

ORIGIN ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing:

10.12.2002

(72)Inventor:

WAKABAYASHI HIDEAKI

OZAKI HIROYUKI ISHIHARA TAKESHI HORII MASATOSHI **IMANISHI KUNIHIKO UEKI SATOSHI**

UEDA TAKEHARU

(30)Priority

Priority number: 2001379588

Priority date: 13.12.2001

Priority country: JP

(54) POLYPROPYLENE MODIFIED BY DICARBOXYLIC ACID ANHYDRIDE AND ITS PRODUCTION METHOD (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a polypropylene modified by a dicarboxylic acid anhydride, which has good affinity to a polar material, high heat stability and high solubility into solvents.

SOLUTION: The modified polypropylene is characterized by containing 1-200 molecules in average of a dicarboxylic acid anhydride per a polypropylene molecule whose racemic dyad ratio [r] measured by 13C-NMR is fallen within the range of 0.51-0.88, and the modified polypropylene is prepared by reacting the polypropylene with one or more kinds of an unsaturated dicarboxylic acid anhydride in the presence of a radical reaction initiator.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

21.01.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-238619 (P2003-238619A)

(43)公開日 平成15年8月27日(2003.8.27)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ C08F 8/46 テーマコート*(多考) 4J100

COSF 8/46

OL (全 12 頁)

(21)出願番号 特顧2002-357733(P2002-357733)

(22)出顧日

平成14年12月10日(2002.12.10)

(31) 優先権主張番号 特顧2001-379588 (P2001-379588)

(32)優先日

平成13年12月13日(2001.12.13)

(33)優先権主張国

日本 (JP)

(71)出顧人 000221627

審査請求 未請求 請求項の数2

束燃化学株式会社

東京都港区海岸一丁目16番1号

(71)出願人 000103976

オリジン電気株式会社

東京都豐島区高田1丁目18番1号

(72)発明者 若林 秀哲

神奈川県横浜市港北区下田町5-8-241

(72)発明者 尾崎 裕之

神奈川県横浜市港北区下田町5-8-243

(74)代理人 100106596

弁理士 河備 健二

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ジカルボン酸無水物変性ポリプロピレン及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】 極性を有する材料と良好な親和性があり、熱 的な安定性が高く、しかも溶媒に対する溶解度が高い、 ジカルボン酸無水物変性ポリプロピレン及びその製造方 法を提供すること。

【解決手段】 ¹°C-NMRで測定したラセミダイア ド分率[r]が0.51~0.88の範囲にあるポリプ ロピレンの1分子あたり、ジカルボン酸無水物を平均1 ~200個有することを特徴とする変性ポリプロピレ ン、及び該ポリプロピレンを、ラジカル反応開始剤の存 在下、不飽和ジカルボン酸無水物の1種または2種以上 と反応させることを特徴とする変性ポリプロピレンの製 造方法を提供した。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 「°C-NMRで測定したラセミダイア ド分率[r]が0.51~0.88の範囲にあるポリプ ロビレンの1分子あたり、ジカルボン酸無水物を平均1 ~200個有することを特徴とする変性ポリプロピレ

1

【請求項2】 ¹³ C-NMRで測定したラセミダイア ド分率[r]が0.51~0.88の範囲にあるポリプ ロピレンを、ラジカル反応開始剤の存在下、不飽和ジカ ルボン酸無水物の1種または2種以上と反応させること 10 を特徴とする請求項1記載の変性ポリプロピレンの製造 方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ジカルボン酸無水 物変性ポリプロビレン及びその製造方法に関し、更に詳 しくは、ラセミダイアド分率[r]が0.51~0.8 8のポリプロピレンをジカルボン酸無水物で変性したポ リプロピレン及びその製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】ポリプロピレンやポリエチレンなどのポ リオレフィンは、結晶性が高いこと及び無極性であるこ とから、他の基材、例えば、アクリル樹脂や酢酸ビニル 樹脂などの極性を有する樹脂との親和性がほとんどな い。そのため、塗装や接着、印刷が困難であるという問 題がある。

【0003】これらの問題を解決するため、ポリプロピ レンに塩素や無水マレイン酸などの官能基を導入したポ リマーが開発されている。

【0004】しかしながら、これらの官能基を導入した 30 ポリマーは、一般的に溶媒への溶解度が十分ではなく、 使用しにくいという問題がある。

【0005】そこで、溶媒への溶解度を向上させるた め、ベースのポリマーとして、他のαーオレフィンと共 重合したもの、並びに低分子量のアイソタクチックなポ リプロピレンなどが検討されている。例えば、極めて高 い剛性、耐熱性を示す分子量分布の狭い高立体規則性の アイソタクチックポリプロピレンが提案されている(特 許文献1参照)。また、重合体主鎖が0.80以上、特 に0.95以上のラセミダイアド分率からなる構造の高 40 度に結晶性であるシンジオタクチックポリプロピレンが 提案されている(特許文献2参照)。

【0006】しかしながら、他のα-オレフィンと共重 合した場合には、ポリプロピレンと十分な親和性を得る ことはできない。さらに、通常の規則性の高いアイソタ クチックなポリプロピレンなどを使用した場合には、例 え低分子量にしても、溶媒への溶解度が低く、熱的な安 定性も不十分であるという問題がある。

【0007】そこで、次のような3つの性能をもつ変性

れる性能としては、(1)極性を有する材料との親和性 が十分であること、(2)熱的な安定性が高いこと、

(3)溶媒に対する溶解度が高いことである。

[8000]

【特許文献1】特開平11-100412号公報(要

【特許文献2】特許第2824082号公報(特許請求 の節用)

[0009]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、上記 のような状況に鑑み、極性を有する材料と良好な親和性 があり、熱的な安定性が高く、しかも溶媒に対する溶解 度が高い、ジカルボン酸無水物変性ポリプロピレン及び その製造方法を提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題 を解決するために鋭意研究を重ねた結果、本発明を完成 するに至った。即ち、本発明者らは、ポリプロピレンの 主鎖の構造に着目し、ポリプロピレンのシンジオタクチ 20 ック性の度合を示すラセミダイアド分率 [r]が0.5 1~0.88であるポリプロピレンを有機溶媒に溶解 し、ラジカル反応開始剤の存在下、不飽和ジカルボン酸 無水物を反応させて得られるジカルボン酸無水物変性ポ リプロピレンは、極性を有する材料との十分な親和性、 高い熱安定性及び有機溶媒に対する高い溶解度を有する ととを見出した。

【0011】すなわち、本発明の第1の発明によれば、 ¹ ° C-NMRで測定したラセミダイアド分率[r]が 0.51~0.88の範囲にあるポリプロピレンの1分 子あたり、ジカルボン酸無水物を平均1~200個有す ることを特徴とする変性ポリプロピレンが提供される。 【0012】また、本発明の第2の発明によれば、13 C-NMRで測定したラセミダイアド分率[r]が0. 51~0.88の範囲にあるポリプロピレンを、ラジカ ル反応開始剤の存在下、不飽和ジカルボン酸無水物の1 種または2種以上と反応させることを特徴とする第1の 発明に係る変性ポリプロピレンの製造方法が提供され

【0013】本発明は、上記した如く、1°C-NMR で測定したラセミダイアド分率[r]が0.51~0. 88の範囲にあるポリプロピレンの1分子あたり、ジカ ルボン酸無水物を平均1~200個有することを特徴と する変性ポリプロピレン及びその製造方法に係るもので あるが、その好ましい態様としては、次のものが包含さ

(1) 本発明の第1の発明において、ジカルボン酸無水 物が無水マレイン酸であることを特徴とする変性ポリプ ロピレン。

(2) 本発明の第1の発明において、ポリプロピレンの ポリプロピレンの開発が必要とされている。その求めら 50 重量平均分子量 (Mw) が5,000~400,000 であることを特徴とする変性ポリプロピレン。

(3)本発明の第1の発明において、ポリプロピレンの 分子量分布(Mw/Mn)が1.01~3.00である ことを特徴とする変性ポリプロピレン。

(4)本発明の第1の発明において、ラセミダイアド分率[r]が0.55~0.84であることを特徴とする 変性ポリプロピレン。

(5) 本発明の第2の発明において、不飽和ジカルボン酸無水物が無水マレイン酸であることを特徴とする変性ポリプロピレンの製造方法。

(6) 本発明の第2の発明において、ラセミダイアド分率[r]が0.55~0.84であることを特徴とする 変性ポリプロピレンの製造方法。

(7) 本発明の第2の発明において、ポリプロピレンが 均一系の金属錯体触媒を用いて重合されたものであることを特徴とする変性ポリプロピレンの製造方法。

(8) 本発明の第2の発明において、ポリプロピレンが バナジウム錯体と有機アルミニウム化合物からなる触媒 を用いて重合されたものであることを特徴とする変性ポ リプロピレンの製造方法。

(9) 本発明の第1の変性ポリプロピレンを含んでなる 塗料、表面改質剤、プライマー、コーティング剤、イン キ、接着剤、粘着剤、反応性ポリマー又は相溶化剤。 【0014】

【発明の実施の形態】以下、本発明のジカルボン酸無水物変性ポリプロピレン及びその製造方法について各項目毎に詳細に説明する。

【0015】1. ベースポリマー(ポリプロピレン)本発明のジカルボン酸無水物変性ポリプロピレンのベースポリマーとしては、「3C-NMRで測定したラセミダイアド分率[r]が0.51~0.88の範囲にあるポリプロピレンが用いられる。

【0016】ポリプロピレンにはアイソタクチック、シンジオタクチック、およびアタクチックの3種類の構造がある。アイソタクチック構造は、重合体の主鎖をとおる平面を仮定した際に、三級炭素原子に結合しているメチル基が、上側なら上側、下側なら下側と同じ側にあるもの、シンジオタクチック構造とは、同じく重合体の主鎖をとおる平面を仮定した際に、隣り合うメチル基が、上側と下側、あるいは下側と上側のように互いに反対側 40に位置するもの、アタクチック構造とは、メチル基が全く規則性がなくランダムに位置しているものである。

【0017】本発明で規定したラセミダイアド分率 [r]は、重合体の主鎖をとおる平面を仮定した際に、 2つの隣接するメチル基が上下あるいは下上のように交 互の位置関係にあるメチル基の割合であり、ポリプロピ レンのシンジオタクチック性の度合を示すものである。 例えば、100%シンジオタクチック構造を有するポリ プロピレンの場合は、ラセミダイアド分率 [r]が1と なる。また、アタクチックポリプロピレンの場合には、 [r]の値は0.50となる。尚、本発明で規定したラセミダイアド分率[r]は、当業者に周知の方法、即ちっぱるC-NMRで測定した立体規則性の構造に起因するピーク強度から得られる値が用いられる。

【0018】本発明で用いるポリプロピレンのラセミダイアド分率[r]は、0.51~0.88の範囲にあることが必要であり、好ましくは0.55~0.84、特に好ましくは0.60~0.84である。ポリプロピレンのラセミダイアド分率[r]が0.51未満であると 高い熱安定性が得られず、一方、ラセミダイアド分率

[r]が0.88を超えると有機溶媒に対する溶解性が悪くなる。ラセミダイアド分率[r]が0.51~0.88の範囲にあることにより、高い熱安定性、即ち優れた耐熱性が得られ、かつ有機溶媒に対する溶解度も非常に高いポリプロピレンを得ることができる。

【0019】本発明において、上記の1°C-NMRで測定したラセミダイアド分率[r]が0.51~0.88の範囲にあるポリプロピレンの製造方法としては、ラセミダイアド分率[r]がこの範囲になれば、その方法は特に限定されない。通常は、均一系の金属錯体触媒を用い、ベンゼン、トルエン、キシレン、ヘキサン、ヘブタン、THF等の溶媒中でプロピレンを重合して得られる。

【0020】均一系の金属錯体触媒とは、有機金属化合物及び有機アルミニウム化合物からなる触媒であるか、酸素、窒素等のヘテロ原子を含む有機化合物と遷移金属からなる金属錯体であり、例えば、

●パナジウム錯体と有機アルミニウム化合物からなる触媒、

30 ②チタン、ジルコニウム、ハフニウムからなる群から選ばれる金属のシクロアルカジエニル基あるいはその誘導体を1つとアルコキシ基あるいはアルキルアミノ基の少なくとも1つを有する化合物と、アルミノキサン類、ホウ素化合物又は有機アルミニウム化合物からなる触媒、

②2架橋性メタロセン化合物と、アルミノキサン類、ホウ素化合物又は有機アルミニウム化合物からなる触媒、④ニッケル、パラジウム等のジイミン錯体と、アルミノ

サン類からなる触媒、

⑤チタン、ジルコニウム、ハフニウム等のフェノキシイミン錯体と、アルミノキサン類からなる触媒、

⑥チタン等のピロールイミン錯体と、アルミノキサン類 からなる触媒が挙げられる。

【0021】上記**の**のパナジウム錯体と有機アルミニウム化合物からなる触媒において、パナジウム錯体としては、例えば、Makromol. Chem. 180、57-64(1979)に記載されている触媒が挙げられる。具体的には、VOC1。、VC14、V(アセチルアセトナート)。、V(2-メチル-1,3-ブタンジオナト)。、V(1,3-ブタンジオナト)。、VO

50 (アセチルアセトナート)2、VOC12 (アセチルア

セトナート)、VOCl(アセチルアセトナート)2、 VO(OR)。、等が挙げられる。その他、アルキルイ ミド、或いはアリールイミドなどの配位子を有する一般 式(1)及び(2)のようなパナジウム化合物も挙げら れる。

【0022】有機アルミニウム化合物としては、例えば ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウム クロリド、ジエチルアルミニウムプロミド、ジエチルア ルミニウムアイオダイド、ジイソブチルアルミニウムク ロリド、エチルアルミニウムセスキクロリド、エチルア 10 ルミニウムジクロリド、イソブチルアルミニウムジクロ リド等のアルキルアルミニウムハライド類;メチルアル ミノキサン等のアルミノキサン類が挙げられる。

一般式(1)

[0023]

【化1】

$$\mathbb{R}^{1}$$
 \mathbb{R}^{2} (1)

【0024】(式中、XはF、C1、Br、Iまたは炭 素数1~10の炭化水素基、または炭素数1~8のアル コキシ基; R¹ ~R³ は、それぞれ炭素数 1~4のアル キル基を示す。)

一般式(2)

[0025]

(化2)

【0026】(式中、XはF、C1、Br、Iまたは炭 素数1~10の炭化水素基、または炭素数1~8のアル コキシ基; Rは、炭素数1~4のアルキル基を示す。) 上記成分の使用量は、プロピレン1モル当り、バナジウ

0⁻⁴~5×10⁻² モルであり、有機アルミニウム化 合物が1×10-4~0.1モル、好ましくは5×10 ^{- 3} ~0.05モルである。

【0027】反応溶媒としては、重合反応に対して不活 性で、かつ重合時に液状な溶媒を用いるのが望ましく、 プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の 飽和脂肪族炭化水素;シクロプロパン、シクロヘキサン 等の飽和脂環式炭化水素:ベンゼン、トルエン、キシレ ン等の芳香族炭化水素等が挙げられる。

【0028】また、〇の触媒には、必要に応じて電子供 与体を添加することもでき、電子供与体としては、アル コール類、フェノール類、ケトン類、アルデヒド類、カ ルボン酸、マロン酸、有機酸もしくは無機酸のエステル 類、モノエーテル、ジエーテルもしくはポリエーテル等 の含酸素電子供与体や、アンモニア、アミン、ニトリ ル、イソシアネート等の含窒素電子供与体を挙げること ができる。電子供与体の使用量は、バナジウム錯体1モ ルに対して0.01~20モルである。

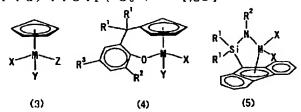
【0029】重合反応は、-100~100℃の温度で 20 0.5~50時間、好ましくは-90~50℃で1~3 0時間、さらに好ましくは-80~30℃で1~15時 間行われる。得られるポリプロピレンの分子量、分子量 分布及び収量は、反応温度及び反応時間をコントロール することにより調節できる。

【0030】前記②の触媒において、チタン、ジルコニ ウム、ハフニウムからなる群から選ばれる金属のシクロ アルカジエニル基あるいはその誘導体を1つとアルコキ シ基あるいはアルキルアミノ基の少なくとも1つ有する 化合物としては、一般式(3)~(5)に示すような化 合物が挙げられる。例えば、一般式(3)で表される化 合物としては、CpTi (OMe), CpTi (OE t) a CpTi (O·iPr) a CpTi (O·t Bu) , CpTi (OC, H,), CpTi (2- $Me-OC_6H_4$) s, CpTi (2-Et-OC₆H 4) s, CpTi (2-Pr-OCe H4) s, CpT i (2-tBu-OC₆ H₄)₃, CpTi (2, 6- $Me_2 - OC_6 H_3$) 3, CpTi (2, 6-Et₂ -OC. H.) , CpTi (2, 6-iPrz -OC. H₃)₃, CpTi(2, 6-tBu₂-OC₈ H₃) 40 s C p T i (2-Me-6-tBu-OC

e H₃)₃, CpTi (3-Me-6-tBu-OC₆ H₃)₃, CpTi (OMe) Cl₂, CpTi (OM e) 2 Cl, CpTi (OC₆ H₅) Cl₂, CpTi (OC₆ H₅)₂ Cl, CpTi (OMe) (OC₆ H s) C1、等が挙げられる。一般式(4)で表される化 合物としては、(Me₂C)Cp(C₆H₄)OTiC l₂, ((C₆ H₅)₂ C) Cp (C₆ H₄) OT i C 12 (Me₂ C) Cp (3-Me-C_e H₃) OT i Cl_2 , $(Me_2 C) Cp (5-Me-C_6 H_3) OT$ ム錯体が1×10⁻⁵~0.1モル、好ましくは1×1 50 iCl₂、(Me₂C)Cp(3-tBu-C₆H₃)

OTiCl₂, (Me₂C) Cp (3, 5-Me₂-C 8 H₂) OTiCl₂, (Me₂C) Cp (3, 5-t Bu₂ -C₆ H₂) OTiCl₂, (Me₂ C) Cp $(3-Me-5-tBu-C_6H_2)OTiCl_2$ $(Me_2 C) Cp (3-t Bu-5-Me-C_6 H_2)$ OTiCl₂、等が挙げられる。一般式(5)で表され る化合物としては、MeNSiMez(Flu)TiC lz, tBuNSiMe2 (Flu) TiCl2, C6 * *H₅ NSiMe₂ (Flu) TiCl₂, tBuNSi (C₆ H₅)₂ (Flu) TiCl₂, tBuNSiM ez(Flu)TiMez、等が挙げられる。上記の具 体例には、TiをZr、Hfに代えた化合物も具体例に 挙げることができる。

一般式(3)~(5) [0031](化3]



【0032】(式中、MはTi、Zr、Hfのいずれか を、X、Y、Zは、F、Cl、Br、若しくはIから選 択されるハロゲン、Cı。の脂肪族炭化水素基、その アルコキシ基、置換基を有しても良いC。~ 1 4 の芳香 族炭化水素基、そのアルコキシ基;R¹~R³は、C 1~8の脂肪族炭化水素基、置換基を有しても良いC e~」 ●の芳香族炭化水素基を示す。R¹~R³及び X、Y、Zは、それぞれ同時に同じであっても、異なっ ていても良い。)

【0033】アルミノキサン類としては、例えば、メチ ルアルミノキサン、エチルアルミノキサン、イソブチル アルミノキサン、及びこれらアルミノキサン中の未反応 アルミニウム化合物を除去・精製した乾燥アルミノキサ ン等が挙げられる。なお、アルミノキサン類の代りにト リフェニルボラン、トリスペンタフルオロフェニルボラ ン、トリフェニルメチルトリスペンタフルオロボレート 等のホウ素化合物を単独で、あるいはトリアルキルアル ミニウムやアルキルアルミニウムハライドのような有機 アルミニウム化合物を組み合わせて用いることができ る。さらに、ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチル アルミニウムクロリド、ジェチルアルミニウムブロミ ド、ジイソプチルアルミニウムクロリド、ジオクチルア ルミニウムクロリド等の有機アルミニウム化合物を用い るとともできる。

【0034】反応溶媒としては、重合反応に対して不活 40 性で、かつ重合時に液状な溶媒を用いるのが望ましく、 プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の 飽和脂肪族炭化水素;シクロプロパン、シクロヘキサン 等の飽和脂環式炭化水素;ベンゼン、トルエン、キシレ ン等の芳香族炭化水素等が挙げられる。

【0035】チタン、ジルコニウム、ハフニウムからな る群から選ばれる金属のシクロアルカジエニル基あるい はその誘導体を1つとアルコキシ基あるいはアルキルア ミノ基を少なくとも1つ有する化合物の使用量は、プロ

くは1×10- ⁷~5×10⁻² モルであり、アルミノ キサン類、ホウ素化合物又は有機アルミニウム化合物が 1×10⁻⁸~0.1モル、好ましくは1×10⁻⁷~ 0.05モルである。重合反応は、-100~90℃の 20 温度で0.5~100時間、好ましくは~50~50℃ で1~50時間行われる。

【0036】前記3の2架橋性メタロセン化合物と、ア ルミノキサン類、ホウ素化合物又は有機アルミニウム化 合物からなる触媒において、2架橋性メタロセン化合物 としては、例えば、J. Am. Chem. Soc. 、V ol. 121、No. 3、565 (1999) に記載さ れている化合物が挙げられる。また、例えば、一般式 (6)で表される化合物が挙げられる。

【0037】具体的には、(1, 2-Me₂ Si) $_{2}$ (η^{5} -C₅ H₃) $_{2}$ ZrCl₂, (1, 2-Me₂ $Si)_{2} (\eta^{5} - C_{5} H_{3}) (\eta^{6} - C_{5} H_{2} - 3 - C$ H_{3}) $ZrCl_{2}$, (1, 2- Me_{2} Si)₂ (η^{5} - $C_5 H_3$) { $\eta^6 - C_5 H_2 - 3 - CH (CH_3)_2$ } $ZrCl_{2}$, (1, 2-Me₂ Si)₂ (η^{5} -C₅ H $_{3}$) { η^{5} -C₅ H-3, 5- (CH (CH₃)₂} $_{2}$ $ZrCl_{2}$, $(1, 2-Me_{2}Si)_{2}$ $(\eta^{5}-C_{5}H$ $_{2}$ -4-CH₃) { η^{5} -C₅ H-3, 5-(CH (C H_{s})₂)₂} $ZrCl_{2}$, (1, 2- Me_{2} Si)₂ $\{\eta^{5} - C_{8} H_{5} - 4 - CH (CH_{3})_{3}\} \{\eta^{5} - C$ $_{5}$ H-3, 5-(CH(CH₃)₂)₂} ZrCl₂, $(1, 2-Me_2 Si)_2 \{\eta^5-C_5 H_2-4-Si\}$ $(CH_3)_3$ { $\eta^5 - C_5 H - 3$, 5 - (CH (CH $_{3}$) $_{2}$) $_{2}$ } Z r C $_{1}$ $_{2}$. (1, 2 - (C $_{6}$ H $_{5}$) $_{2}$ S i) $_{2}$ { η^{5} -C₅ H₂ -4-S i (CH₃) $_{3}$ } { η 5 -C₅ H-3, 5- (CH (CH₃)₂)₂) ZrC l_2 , $(1, 2-Me_2 Si)_2 \{\eta^5-C_5 H_2-4\}$ $-Si(CH_3)_3$ { η^5-C_5H-3 , 5-(CH $(CH_3)_2)_2$ $Zr(CH_3)_2$, (1, 2-Me) $_{2}$ Si) $_{2}$ (η^{5} -C₅ H₃) $_{2}$ HfCl₂, (1, 2 ピレン1 モル当り、1×10⁻⁸~0.1 モル、好まし 50 -Me₂Si)₂ (η^5 -C₅H₃) (η^5 -C₅H₂

10

9

 $-3-CH_3$) $HfCl_2$ 、 $(1, 2-Me_2 Si)_2$ $(\eta^5-C_5 H_3)_2 TiCl_2$ 、 $(1, 2-Me_2 Si)_2$ $(\eta^5-C_5 H_3)$ $(\eta^5-C_5 H_2-3-CH_3)$ $TiCl_2$ 、等が挙げられる。

一般式(4)

[0038]

[{Ł4]

$$\begin{array}{c|c}
R^1_{z}Si & R^2 \\
R^1_{z}Si & R^3 & X
\end{array}$$
(6)

【0039】(式中、 $R^1 \sim R^3$ は、それぞれH若しくは $C_{1 \sim a}$ の脂肪族炭化水素基を示す。X は、ハロゲン、 $C_{1 \sim a}$ の脂肪族炭化水素基、 $C_{a \sim 1}$ 。の芳香族炭化水素基を示す。M は、 T_{1} 、 Z_{1} 、 T_{2} 、 T_{3} の金属である。 T_{4} T_{4} は、同時に同じであっても、異なっていても良い。)

【0040】また、アルミノキサン類、ホウ素化合物及 20 び有機アルミニウム化合物は、②で記載したものを用いることができる。上記成分の使用量は、ブロビレン1 モル当り、2 架橋性メタロセン化合物が5.0×10 $^{-7}$ ~5.0×10 $^{-9}$ モル、好ましくは1.0×10 $^{-9}$ ~1.0×10 $^{-4}$ モルであり、有機アルミニウム化合物が1.0×10 $^{-5}$ ~5.0 モル、好ましくは1.0×10 $^{-5}$ ~0.1 モルである。

【0041】反応溶媒としては、重合反応に対して不活性で、かつ重合時に液状の溶媒を用いるのが望ましく、プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘブタン等の 30 飽和脂肪族炭化水素;シクロプロパン、シクロヘキサン等の飽和脂環式炭化水素;ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素等が挙げられる。重合反応は、-100~90℃の温度で0.1~100時間、好ましくは-60~50℃で1~50時間行われる。

【0042】前記④のニッケル、パラジウム等のジイミン錯体と、アルミノキサン類からなる触媒において、ニッケル、パラジウム等のジイミン錯体としては、例えば、一般式(7)~(10)で表される化合物などが挙げられる。アルミノキサン類としては、例えば、メチル 40アルミノキサン、エチルアルミノキサン、ブチルアルミノキサン等が挙げられる。

一般式(7)~(10)

[0043]

【化5】

【 0 0 4 4 】 (式中、 X は C 1 またはメチル (M e) 基: R は、メチル (M e) 基またはイソプロピル (i P r) 基を示し、同時に同じであっても異なっていても良い。)

【0045】反応溶媒としては、重合反応に対して不活性で、かつ重合時に液状の溶媒を用いるのが望ましく、プロパン、ブタン、ペンタン、ペキサン、ヘプタン等の飽和脂肪族炭化水素;シクロプロパン、シクロヘキサン等の飽和脂環式炭化水素;ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素等が挙げられる。

40 【0046】ニッケル、パラジウム等のジイミン錯体の使用量は、プロピレン1モル当り、1×10⁻⁶ ~0.1モル、好ましくは5×10⁻⁶ ~5×10⁻² モルであり、アルミノキサン類が1×10⁻⁶ ~0.1モル、好ましくは5×10⁻⁴ ~0.05モルである。重合反応は、-100~90°Cの温度で0.5~100時間、好ましくは-50~50°Cで1~50時間行われる。【0047】前記⑤のチタン、ジルコニウム、ハフニウム等のフェノキシイミン錯体と、アルミノキサン類からなる触媒において、チタン、ジルコニウム、ハフニウム、ラのフェノキシイミン錯体としては、例えば、一般式

11

(11) に示すような化合物などが挙げられる。アルミ ノキサン類としては、例えば、メチルアルミノキサン、 エチルアルミノキサン、ブチルアルミノキサン等が挙げ られる。

一般式(11)

[0048]

【化6】

$$\begin{pmatrix} & & & \\ &$$

【0049】(一般式11中、MはTi、Zr、Hfの いずれかの金属を、R、R'はそれぞれ $C_{1\sim 5}$ のアル 20 ル、好ましくは $5\times10^{-6}\sim5\times10^{-2}$ モルであ キル基で、XはF、C1、Br又は1を示す。) 反応溶媒としては、重合反応に対して不活性で、かつ重 合時に液状な溶媒を用いるのが望ましく、プロバン、ブ タン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の飽和脂肪族炭 化水素;シクロプロパン、シクロヘキサン等の飽和脂環 式炭化水素:ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族 炭化水素等が挙げられる。

【0050】チタン、ジルコニウム、ハフニウム等のフ ェノキシイミン錯体の使用量は、プロピレン1モル当 り、1×10⁻⁸~0.1モル、好ましくは5×10 - ° ~5×10-2 モルであり、アルミノキサン類が1 ×10-6~0.1モル、好ましくは5×10-4~ 0.05モルである。重合反応は、0~200℃の温度 で0.5~100時間、好ましくは50~150℃で1 ~50時間行われる。

【0051】前記6のチタン等のピロールイミン錯体 と、アルミノキサン類からなる触媒において、チタン等 のピロールイミン錯体としては、例えば、一般式(1 2) に示すような化合物などが挙げられる。アルミノキ サン類としては、例えば、メチルアルミノキサン、エチ 40 ルアルミノキサン、ブチルアルミノキサン等が挙げられ る。

一般式(12)

[0052]

[化7]

【0053】(式中、XはF、C1、Brまたは1のハ 10 ロゲン原子; RはC1~5のアルキル基またはフェニル 基を示す。)

【0054】反応溶媒としては、重合反応に対して不活 性で、かつ重合時に液状な溶媒を用いるのが望ましく、 プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の 飽和脂肪族炭化水素;シクロプロパン、シクロヘキサン 等の飽和脂環式炭化水素:ベンゼン、トルエン、キシレ ン等の芳香族炭化水素等が挙げられる。

【0055】チタン等のピロールイミン錯体の使用量 は、プロピレン1モル当り、1×10- °~0.1モ り、アルミノキサン類が1×10⁻⁶~0.1モル、好 ましくは5×10⁻⁴ ~0.05モルである。重合反応 は、0~200℃で0.5~100時間、好ましくは5 0~150℃で1~50時間行われる。

【0056】本発明のポリプロピレンは、上記の触媒を 用いて製造することができるが、好ましくは①~③、特 に好ましくはΦの触媒を用いて製造することができる。 ◆ ⑥の触媒を用いる場合、分子量調節剤として、水 素、ジエチル亜鉛、Si-H結合含有化合物を添加する 30 ととができる。また、 ◆ ● の触媒は、シリカ、アルミ ナ、ジルコニア、チタニア等の担体に担持して用いるこ とができる。

【0057】本発明に係るポリプロピレンは、13C-NMRで測定したラセミダイアド分率[r]が0.51 ~0.88の範囲であれば、10モル%未満のエチレ ン、α-オレフィンまたはジオレフィンとの共重合体で あっても良い。α-オレフィンは、炭素数4~8のもの が好ましく、ジオレフィンは、炭素数4~14のものが 好ましい。具体的には、例えば、α-オレフィンは、1 - ブテン、1-ヘキセン、4-メチル-1-ペンテン等 が挙げられ、ジオレフィンは、ブタジエン、1,5-ヘ キサジェン、1,7-オクタジェン、1,9-デカジェ ン等が挙げられる。ポリプロピレンと十分な親和性を得 ることができるようにプロピレンの単独重合体が好まし 63.

【0058】本発明に係るポリプロピレンは上記のよう な方法で製造できるが、重量平均分子量(Mw)は、 5,000~400,000が好ましく、特に好ましく は10,000~250,000である。分子量分布 50 (Mw/Mn)は1.01~3.00、好ましくは1.

1~2.5である。

【0059】2. ジカルボン酸無水物変性ポリプロピレ ン

13

本発明のジカルボン酸無水物変性ポリプロピレンは、

1°C-NMRで測定したラセミダイアド分率[r]が 0.51~0.88の範囲にあるポリプロピレンを有機 溶媒に溶解するか混練機中で、ラジカル反応開始剤の存 在下、不飽和ジカルボン酸無水物の1種または2種以上 と反応させることにより得ることができる。

【0060】上記有機溶媒としては、プロパン、ブタ ン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、ノナン、デカン等 の飽和脂肪族炭化水素、シクロプロパン、シクロヘキサ ン等の飽和脂環式炭化水素、ベンゼン、トルエン、キシ レン等の芳香族炭化水素等が挙げられる。

【0061】また、ラジカル反応開始剤としては、アゾ ピスイソプチロニトリル、2,2-アゾピス(2,4-ジメチルバレロニトリル) などのアゾ系、過酸化ベンゾ イル、t-ブチルパーオキシ-2-エチルヘキサノエー ト、2,5-ジメチル-2,5-ジ-t-ブチルパーオ キシヘキサンなどの過酸化物を使用することができる。 【0062】さらに、不飽和ジカルボン酸無水物として は、無水マレイン酸、無水イタコン酸、無水シトラコン 酸、無水アリルコハク酸、無水グルタコン酸、無水ハイ ミック酸、無水テトラヒドロフタル酸などが挙げられ、 本発明においては、無水マレイン酸が好ましい。

【0063】本発明に係るジカルボン酸無水物のポリプ ロビレンへの導入は、好ましくは、ポリプロビレンをへ ブタンなどの有機溶媒に溶解し、窒素雰囲気下におい て、 t - ブチルパーオキシ-2-エチルヘキサノエート などのラジカル反応開始剤の存在下、無水マレイン酸な 30 秒、積算回数5000条件で、立体規則性を測定し どの不飽和ジカルボン酸無水物の1種または2種以上と 反応させることにより行なわれ、その反応温度として は、50~150℃が好ましく、より好ましくは70~ 120℃である。また、反応時間は30分以上が好まし 63.

【0064】上記の方法により、「°C-NMRで測定 したラセミダイアド分率[r]が0.51~0.88の 範囲にあるポリプロピレンの1分子あたり、ジカルボン 酸無水物を平均1~200個、好ましくは平均1~10 0個有するポリマー、即ちジカルボン酸無水物変性ポリ プロピレンを製造することができる。

【0065】本発明の変性ポリプロピレンにおいては、 変性剤は、ポリプロピレン主鎖に対してグラフト結合し ている。変性剤が2ヶ所以上に導入された場合は、主鎖 のポリプロピレンに変性剤がランダムにペンダント構造 として導入されたものとなる。

【0066】この変性ポリプロピレンは、ポリプロピレ ンをジカルボン酸無水物で変性しているので、ポリプロ ピレンと良好な親和性があると同時に極性を有する樹脂 0.51以上のシンジオタクティックボリプロピレンを 使用することにより、熱的な安定性が高く、しかも、ラ セミダイアド分率[r]が0.88以下のシンジオタク チックポリプロピレンを使用することにより溶媒に対す る溶解度が高いという特徴を有している。

【0067】したがって、本発明の変性ポリプロピレン は、ポリプロピレンと他のポリマーとの相溶化剤、塗 料、表面改質剤、プライマー、インキ、接着剤、粘着 剤、反応性ポリマー或いはコーティング剤などとして使 10 用することができる。特に好ましい用途は、塗料、表面 改質剤、プライマー、或いはコーティング剤である。

[0068]

(8)

【実施例】以下に実施例を示して、本発明を更に具体的 に説明するが、本発明は、これらの実施例により何ら限 定されるものではない。なお、本実施例、比較例中のポ リマーの分析は、次に示す評価方法に基づいて行った。 【0069】(1)分子量の測定

分子量の測定は、Waters社製GPC (ゲルパーミ テーションクロマトグラフィー) モデル150を用い 20 た。その測定条件は、溶媒がo-ジクロルベンゼン、測 定温度が135℃、溶媒流速が1.0m1/分である。 カラムは、東ソー社製の単分散ポリスチレン標準試料を 用い、ポリスチレンの検量線を求め、これによりユニバ ーサル法によってポリプロピレンの検量線を作成し、ポ リプロピレンの分子量を測定した。

【0070】(2)立体規則性の測定

^{1 a} C-NMRは、PFTパルスフーリエ変換装置付き Varian社製XL-200型を用い、50MHz、 120℃、パルス幅8.2μsπ/3、パルス間隔4 た。試料は、トリクロルベンゼンとベンゼン(2:1) の混合溶液に溶解して調整した。

【0071】(3)ジカルボン酸無水物のポリプロピレ ンへの導入量の測定(ジカルボン酸無水物/ポリプロピ レン1分子)

ジカルボン酸無水物の導入量の測定は、赤外線吸収スペ クトル(IR)測定により、吸収ピークの解析により行 なった。そのIR測定には、日本分光社製のFT/IR -470を用いて、フィルム状にしたポリマーを使用し 40 た。

【0072】[実施例1]

(1) プロピレンの重合

十分に窒素置換された撹拌機のついたステンレス製オー トクレーブに、トルエン150m1と2mo1/1のジ エチルアルミニウムクロライドのトルエン溶液100m 1を入れ、プロピレン8.3molを導入した後、攪拌 しながら-78℃に冷却した。次に、-78℃を維持し たまま、0.1mol/lのトリス(2-メチル-1,3-ブタンジオナト) バナジウムのトルエン溶液50m と親和性を有し、そして、ラセミダイアド分率[r]が 50 1を加え、重合を開始した。1.5時間重合後、撹拌を

停止し、-78℃に冷却した21のエタノール-塩酸溶 液に反応液を注いだ。生成したポリマーを11のエタノ ールで5回洗浄し、室温で減圧乾燥し、5.5gのポリ マーを得た。得られたポリマーをGPCで分析したとこ ろ、重量平均分子量(Mw)が6千、重量平均分子量と 数平均分子量の比 (Mw/Mn) が1.5 であった。さ* * らに得られたポリマーの立体規則性を¹³C-NMRで 分析したところ、ラセミダイアド分率 [r] の値は、 0.79であった。プロピレンの重合条件と得られたポ リマーの分析結果を表1に示す。

16

[0073] 【表1】

実施例	プロピレンの重合条件 *1					重合体			
比較例	触媒 (mmol/I)	有機AI化合物 (mmol/I)	電子供与体 (mmol/I)	温度 (°C)	時間 (h)	权量 (g)	Mw (万)	Mw/ Mn	ラセミダイアド [r]
実施例1	V(2ーメチル1、3ープタンジオナト) ₃ (5.0)	AI(C ₂ H ₅) ₂ CI (200)	-	-78	1.5	5.5	0.6	1.5	0.79
実施例2	V(2ーメチル1、3 ープタンジオナト) ₃ (3.5)	AI (C ₂ H ₆) ₂ CI (60)	テトラヒト ロピラン (7.0)	-50	1.0	56	6.9	1.5	0.77
実施例3	V(アセチルアセトナート) ₃ (10.0)	AI (I-C ₄ H _g) ₂ CI (50)	1	-78	15	19	14	1.1	0.70
実施例4	V(アセチルアセトナート) ₃ (3.7)	AI(C ₂ H ₅) _{1, 5} Cl _{1, 5} (60)	-	-60	2.0	43	10	1.7	0.82
実施例5	VCI. (10.0)	AI (C ₂ H ₅) ₂ CI (50)	アニソール (5.0)	-78	1.0	23	4.5	1.5	0.87
実施例6	VOCI ₃ (1.0)	AI(C ₂ H ₅) _{1.5} Cl _{1.5} (10)	_	-78	20	88	3.2	2.0	0.85
実施例7	V(アセチルアセトナート) ₃ (5.0)	AI(C ₂ H ₅) ₂ CI (50)	#3/-# (5.0)	-78	15	43	10	1.1	0.79
実施例8	V(2ーメチル1, 3ープタンジオナト)。 (3.5)	AI(C _z H ₅) _z CI (80)	ジェチルエーラル (6.0)	-60	2.0	73	6.8	1.2	0.77
実施例9	V(アセチルアセトナート) ₈ (3.7)	AI(C ₂ H ₅) _{1, 5} Cl _{1, 5} (60)		-60	2.0	43	10	1.7	0.82
賽施例 10	V(アセチルアセトナート)。(5.0)	AI(C ₂ H ₅) ₂ CI (50)	191-1 (5.0)	-78	15	43	10	1.1	0.79
比較例1	Me ₂ C(Cp, Flu)ZrMe ₂ (0.001)	B(C6F5) ₃ (0.004) + AL(nC ₆ H ₁₇) ₂ Cl (0.04)	_	60	2.0	4.3	9.4	1.8	0.94
比較例2	VOCI ₃ (1.0)	AI(C ₂ H ₅) _{1,5} Cl _{1,5} (10)	_	-78	2.0	88	3.2	2	0.85
比較例3 ◆ 2	MgCl ₂ 担持Ti触媒	AI(C _Z H ₅) ₃	シラン化合物	70	1	190.8	14.2	5.7	0.01

* 1:金液量11、プロピレン8. 3mol/1、トルエン溶媒 * 2:触媒、助触媒は特開昭63-264607号の実施例1に配散の方法で製造し、同公報の応用例1により、ポリプロピレンを重合した。

【0074】(2)ポリプロピレンへの無水マレイン酸 の選入

前記の重合により得られたポリプロピレン2gに対し て、ヘブタン20gを添加し、攪拌機でポリプロピレン が完全に溶解するまで撹拌した。その後、そのヘプタン 溶液に、窒素を20分間パブリングした。窒素雰囲気下 で、無水マレイン酸1.0gと、ラジカル反応開始剤と して
も
ー
ブチルパーオキシー
2
ー
エチルヘキサノエート 0.05gとを加え、2分間混合した後、オイルバスを 用いて反応系を93℃まで上昇させ、系内温度が93℃ 到達後、3時間攪拌を続けた。その後、オイルバスを下 げ、直ちに室温のヘプタンを50m1加えた。そのヘプ 40 タン溶液を600m1のメタノールに注ぎ、ポリマーを 沈殿させた後、当該ポリマーを取り出し150mlのへ プタンに溶解した。そのヘブタン溶液を分液ロートに移 し50mlのメタノールを加えて、分液ロートをよく振 り、静置、分液を行った。この操作を3回繰り返した

後、ヘブタン層のみを回収し、十分乾燥することによ 30 り、ポリマーを得た。

【0075】得られたポリマーをIR測定したところ、 1860cm- '付近と1780cm- '付近にジカル ボン酸無水物に由来する吸収ピークが観測された。その 吸収強度から、ポリプロピレンへのジカルボン酸無水物 の導入量を求めたところ、1.0個/鎖であることが明 らかとなった。また、「H-NMRを測定したところ、 3 p p m 付近にコハク酸のメチレンに由来するピークが 観測された。これらのNMR、IR分析の結果から、無 水マレイン酸がポリプロピレン鎖に導入されていること が確認された。このポリプロピレンへの無水マレイン酸 の導入(変性)条件と得られたポリマーの分析結果を表 2に示す。

[0076]

【表2】

実施例/		ポリプロピレンの1					
比較例	無水マレイン酸	ラジカル反応関始剤 (g)	溶媒 (g)	温度(℃)	時間(h)	分子あたり導入量 (個/銀)	
安施例1	1.0	tープチルベーオキシー2-エチルヘキサノエー ト (0.05)	ヘプタン (20)	93	3.0	1.0	
実施例2	0.1	アゾピスイソプチロニトリル(0.01)	キシレン (5)	60	2.0	1.4	
突施例3	. 0.5	tープチ&パーオキシー2ーエチルヘキサノエート (0.05)	キシレン (10)	93	4.0	10	
異範例4	0.2	2.5-ジ <i>ル</i> チル-2.5-ジ-t-ブ チルパーオキシヘキタ ン (0.05)	デカン (10)	136	8.0	2.7	
実施例5	0.2	tーブテルバーオキシー2ーエテルヘキサノエート (0.05)	HJエン (10)	93	10.0	1.5	
実施例6	1.0	アゾヒスイソフ・チロニドリム (0.05)	ヘキサン (5)	60	4.0	2.1	
实施例7	0.5	2.5-ジ <i>メテル</i> -2.5-ジ- し プチルパーオキシヘキサ ン (0.05)	キシレン (25)	138	4.0	30	
実施例8	合計 2.0	tープチルバーオキシー2-エチルヘキサノエート(計 0.04)	(10) نتداء	70	2 H8.0	17	
実施例9	1.5	Ŀブチルハ・オキシー2-エチルヘキサノエート (0.05) ⇒ 2.5-ジ・オチルー2.5-ジ・セーブ・チル パーオキシヘキサン (0.05)	トルエン (10)	81⇒138	3.0⇒4.0	51	
実施例10	1.5	tープラルバーオキシー2ーエテルヘキサノエート(計 0.12)	ヘブタン (5)	81	計120	43	
比較例1	0.5	tープ・チルバーオキシー2ーエチルヘキサノエー ト (0.05)	ヘブタン(20)	93	3.0	~0	
比較例2	_	tーブ・チルバ・ーオキシー2ーエチルヘキサノエー ト (0.05)	ヘブタン(20)	93	3.0	~0	
比較例3	1.0	tープ・チルハ・ーオキシー2ーエチルヘキサノエート (0.05)	ヘブタン(20)	93	3.0	~0	

◆1:本"リマー 2g

【0077】(3)変性ポリプロピレンの評価 前記で得られた無水マレイン酸変性ポリプロピレンにつ いて、極性を有する樹脂との親和性と溶媒への溶解性、 及び熱安定性を評価した。 これらの評価結果を表3に示 す。尚、極性を有する樹脂との親和性は、水との接触角 を測定することにより評価した。その測定方法は、ポリ プロピレン板の上に、得られた無水マレイン酸変性ポリ 測定し、接触角≦30°:○、30°<接触角≦60 °:△、60°<接触角≦90°:×とした。また、溶 媒への溶解性は、トルエンへの溶解度を測定することに より評価した。その測定方法と評価基準は、25°Cのト*

*ルエン100gに対し、無水マレイン酸変性ポリプロピ レンの溶解度(g)を測定し、無水マレイン酸変性ポリ プロピレンの溶解量≥20g:○、20g>溶解量≥1 $0g:\Delta$ 、10g>溶解量:×とした。さらに、熱安定 性は、酸化防止剤等の添加剤を一切加えずに、空気中で 165℃に3時間放置して、重量の減少量を測定すると とにより評価した。重量減少≦5%:○、5%<重量減 プロビレンを塗布し、25℃において、水との接触角を 30 少≦10%:△、重量減少>10%:×とした。表中、 -は未測定である。

[0078] 【表3】

実施例/ 比較例	握性材料との親和性 水との接触角	溶解性	熱安定性 (重量減少)	
実施例1	Δ	0	_	
実施例2	Δ	0		
実施例3	0	0	0	
実施例4	Δ	0	0	
実施例5	Δ	Δ	_	
実施例6	Δ	Δ	Δ	
実施例7	0	0	0	
実施例8	0	0	-	
実施例9	0	0	_	
実施例10	0	0	0	
比較例1	×	×	0	
比較例2	×	Δ	Δ	
比較例3	×	×	×	

【0079】[実施例2~10] 実施例1と同様にし 50 て、表1に示す条件でプロピレンの重合を行い、表2に

30

19

示す条件でポリプロピレンへの無水マレイン酸の導入を 行った。この際、実施例8では、無水マレイン酸1.0 gとラジカル反応開始剤である t - ブチルパーオキシー 2-エチルヘキサノエートを0.02g加え、70℃で 4時間反応させた後、さらに無水マレイン酸1.0g及 びtーブチルパーオキシー2-エチルヘキサノエート 0.02gを添加し70℃で4時間、合計8時間反応さ せた。また、実施例9では、無水マレイン酸1.5gと t-ブチルパーオキシ-2-エチルヘキサノエートO. 05gを加え、81℃で3時間反応させた後、新たに 2, 5-ジメチル-2, 5-ジ-t-ブチルパーオキシ ヘキサン0.05gを加えて、138℃で4時間反応さ せた。さらに、実施例10では、無水マレイン酸1.5 gとt-ブチルパーオキシ-2-エチルヘキサノエート 0.03gを加え、81℃で3時間反応させた後、更に t-ブチルパーオキシ-2-エチルヘキサノエートO. 03gを添加し、81℃で3時間反応させ、これを繰返 し、合計12時間反応させた。尚、実施例9のプロピレ ンの重合は、実施例4と同様にして、また、実施例10 のプロピレンの重合は、実施例7と同様にして実施し た。これらのプロピレンの重合条件と得られたポリマー の分析結果を表1に、ポリプロピレンへの無水マレイン 酸の導入条件と得られたポリマーの分析結果を表2に示 す。また、得られた無水マレイン酸変性ポリプロピレン の評価結果を表3に示す。

【0080】[比較例1~3]比較例1は、メタロセン 触媒を用いた以外は実施例1と同様にして、表1に示す 条件でプロピレンの重合を行い、得られたポリプロピレ ンは、ヘプタンにほとんど溶解しなかったが、表2に示 す条件でポリプロピレンへの無水マレイン酸との反応を 行ったものである。また、比較例2は、実施例6と同様 にしてプロピレンを重合し、無水マレイン酸を用いない で、ラジカル反応開始剤のみで反応を実施した。さら に、比較例3は、特開昭63-264607号公報の実 施例1に従って調製した触媒を用い、添加する水素量を 1500m1にした以外は同公報の応用例1と同様にし てプロピレンを重合後、表2に示す条件で変性反応を試 みたものである。これらのプロピレンの重合条件と得ら れたポリマーの分析結果を表1に、ポリプロピレンへの 無水マレイン酸の導入条件と得られたポリマーの分析結 40 果を表2に示す。また、得られたポリマーの評価結果を 表3に示す。

【0081】表1、2から明らかなように、実施例1~ 10で得られたポリマーは、ラセミダイアド分率[r] の値が0.51~0.88の範囲にあり、また、重量平 均分子量 (Mw) が5千~15万の範囲で、重量平均分 子量/数平均分子量比(Mw/Mn)が1.1~2.0 の範囲であり、さらに、ポリプロピレン1分子あたりの 変性率(無水マレイン酸の導入)は、1.0~51個/ 鎖の範囲であった。また、表3から明らかなように、実 50 という問題も解決できる。

施例1~10で得られたポリマーは、極性を有する樹脂 との親和性が高く、溶媒への溶解性が良好である。これ らの結果から、実施例1~10で得られたポリマーは、 ポリプロピレンや他の基材との良好な親和性があり、熱 的な安定性が高く、しかも、溶媒に対する溶解度が高い という特徴を有している。熱安定性は、実施例3、4、 7及び10において特に良好であった。なお、実施例で 使用した変性前のポリプロピレンにおいて、ラセミペン タッド分率[rrrr]の値は、いずれも0.50未満 10 であった。

【0082】一方、比較例1で得られたポリマーは、重 量平均分子量 (Mw) が9. 4万、重量平均分子量と数 平均分子量の比(Mw/Mn)が1.8であり、分子量 に関しては本発明の条件を満たしているものの、ラセミ ダイアド分率[r]の値は0.94であり、要件を満た していない。このポリプロピレンは有機溶媒にほとんど 溶けないため、無水マレイン酸による変性を試みても、 表2に示すようにほとんど変性できなかった。このポリ マーは、表3に示すように、シンジオタクチック構造に 20 富んでいるため、熱安定性は良いものの、有機溶媒への 溶解性が低く、また極性材料との親和性も悪い。また、 比較例2で得られたポリプロピレンは、重量平均分子量 (Mw) が3. 2万、重量平均分子量と数平均分子量の 比(Mw/Mn)が2.0であり、ラセミダイアド分率 [r]の値は0.85であり(実施例6と同じ)、本発 明の要件を満たしているが、無水マレイン酸で変性され ていないので、溶媒への溶解性ならびに熱安定性は高い ものの、極性材料との親和性が低い。さらに、比較例3 で得られたポリマーは、ラセミダイアド分率[r]の値 が0.01と低く、アイソタクチック構造に富んだポリ プロピレンである。有機溶媒に溶けないため、無水マレ イン酸による変性を試みても、表2に示すようにほとん ど変性できなかった。また、アイソタクチック構造に富 むため熱安定性が低く、溶媒に溶けず、しかも、極性材 料との親和性が低いという結果となった。したがって、 比較例1~3で得られたポリマーは、熱的な安定性、有 機溶媒に対する溶解性及び極性材料との親和性がパラン ス良く高いという効果は得られないことが分かる。 [0083]

【発明の効果】本発明のジカルボン酸無水物を導入した 変性ポリプロピレンは、1°C-NMRで測定したラセ ミダイアド分率 [r]が0.51~0.88の範囲にあ るポリプロピレンの1分子あたり、ジカルボン酸無水物 を平均1個以上有するという特徴を有しているために、 ポリプロピレン及び極性を有する材料と良好な親和性が あり、熱的な安定性が高く、しかも、溶媒に対する溶解 度が高いという効果を有している。したがって、本発明 の変性ポリプロピレンは、塗装や接着、印刷が容易にで き、かつ、溶媒に対する溶解度の観点から使用しにくい

フロントページの続き

(72)発明者 石原 毅

埼玉県川越市並木272-16

(72)発明者 堀井 政利

埼玉県さいたま市辻1-23-8-406

(72)発明者 今西 邦彦

神奈川県横浜市磯子区汐見台1-5-1504

- 422

(72)発明者 植木 聰

東京都大田区山王2-6-6-304

(72)発明者 上田 丈晴

東京都豊島区高田 1 丁目18番 1 号 オリジ

ン電気株式会社内

Fターム(参考) 4J100 AA03P BA16H CA01 CA10

CA31 HA57 HC28 HC36 HE14

JA01 JA03